

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	3				
出雲市	4				
益田市	5				
大田市	6				
安来市	7				
江津市	8				
雲南市	9				
奥出雲町	10				
飯南町	11				
川本町	12				
美郷町	13				
邑南町	14				
津和野町	15				
吉賀町	16				
海士町	17				
西ノ島町	18				
知夫村	19				
隠岐の島町	20				

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	47,718 50,015 -4.6%	人 口 密 度	733.19 65	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1							
										30. 1. 1	47,521 人	47,166 人	27年国調	22年国調	32	2041	島根県	益田市	地方交付税種地	I-2			
										29. 1. 1	48,013 人	47,694 人	第1次	1,875	2,101								
										増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	8.3	9.0								
													第3次	4,806	5,067								
														15,852	16,070								
														70.4	69.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税	新 産 業 特 別 税	開 発 特 別 税	低 産 炭 税	山 嶽 振 興 税	過 去 債 権 償 還 金	取 入 総 額	出 歳 差 引	繰 越 繰 越 すべき 財 源	実 質 収 入	支 出	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支		
地 方 税	5,431,884	21.8	5,431,884	38.1	5,429,794	100.0	266,874	旧 新 産 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	24,874,039	27,498,204	541,841	115,218	426,623	53,276	225	-	97,404
地 方 譲 与 税	280,674	1.1	280,674	2.0	5,429,794	100.0	266,874	低 産 炭 税	×	×	×	×	×	-	24,332,198	27,084,179	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
配 子 割 交 付 金	13,393	0.1	13,393	0.1	2,268,665	41.8	64,597	山 嶽 振 興 税	×	×	×	×	×	-	541,841	414,025	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
利 子 割 交 付 金	19,166	0.1	19,166	0.1	80,267	1.5	-	過 去 債 権 償 還 金	×	×	×	×	×	-	115,218	40,675	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,757	0.1	16,757	0.1	1,795,867	33.1	-	首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	163,495	3.0	37,430	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	229,036	4.2	27,167	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
地 方 消 費 税 交 付 金	845,348	3.4	845,348	5.9	2,713,888	50.0	176,338	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	2,653,105	48.8	176,338	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	155,526	2.9	25,939	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,883	0.2	51,883	0.4	291,651	5.4	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	64	0.0	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
地 方 特 例 交 付 金	19,224	0.1	19,224	0.1	特別土地保有税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
地 方 交 付 税	8,668,453	34.8	7,519,587	52.8	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
内 普 通 交 付 税	7,519,587	30.2	7,519,587	52.8	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
特 別 交 付 税	1,148,866	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
(一 般 財 源 計)	15,346,782	61.7	14,197,916	98.7	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	6,311	0.0	6,311	0.0	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
分 担 金 ・ 負 担 金	380,223	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
使 用 料	200,971	0.8	30,485	0.2	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
手 数 料	131,144	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
国 庫 支 出 金	3,426,099	13.8	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
都 道 府 県 支 出 金	2,082,790	8.4	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
財 産 収 入	105,553	0.4	8,140	0.1	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
寄 附 金	199,378	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
繰 越 金	251,273	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
繰 越 入 金	414,025	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
諸 収 入	454,017	1.8	1,781	0.0	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
地 方 債 現 在 高	1,875,473	7.5	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
うち臨時財政対策債	749,473	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404
歳 入 合 計	24,874,039	100.0	14,244,633	100.0	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 合 計	×	×	×	×	×	-	426,623	373,347	115,218	40,675	426,623	53,276	225	-	97,404

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 35,166人 22年国調 37,996人 -7.4%	人 口 密 度	435.71 km ² 81人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	30. 1. 1 35,549人 29. 1. 1 36,100人 増減率 -1.5%	35,162人 35,760人 -1.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	32	団体名	2059	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)														島根県		大田市		地方交付税種地		I-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	3,660,341	14.8	3,598,105	27.2											24,665,604		23,646,298				
地方譲与税	210,538	0.9	210,538	1.6											24,288,029		23,223,353				
配子割交付金	8,961	0.0	8,961	0.1											377,575		422,945				
利子割交付金	12,812	0.1	12,812	0.1											95,372		81,070				
株式等譲渡所得割交付金	11,194	0.0	11,194	0.1											282,203		341,875				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-											-59,672		64,052				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											43,664		1,798				
地方消費税交付金	609,633	2.5	609,633	4.6											-		-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											-		120,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											-		-				
自動車取得税交付金	39,836	0.2	39,836	0.3											-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-											-		-				
地方特例交付金	11,414	0.0	11,414	0.1											-		-				
地方交付税	9,880,889	40.1	8,671,482	65.5											-		-				
内 普通交付税	8,671,482	35.2	8,671,482	65.5											-		-				
内 特別交付税	1,209,407	4.9	-	-											-		-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											-		-				
(一般財源計)	14,445,618	58.6	13,173,975	98.5											-		-				
交通安全対策特別交付金	3,517	0.0	3,517	0.0											-		-				
分担金・負担金	225,827	0.9	-	-											-		-				
使 用 料	683,545	2.8	36,910	0.3											-		-				
手数料	111,754	0.5	304	0.0											-		-				
国庫支出金	2,516,808	10.2	-	-											-		-				
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-											-		-				
都道府県支出金	2,091,628	8.5	-	-											-		-				
財産収入	167,361	0.7	31,576	0.2											-		-				
寄附金	207,617	0.8	-	-											-		-				
繰越入金	1,180,775	4.8	-	-											-		-				
繰越入金	422,945	1.7	-	-											-		-				
諸収入	411,459	1.7	161	0.0											-		-				
地方債	2,196,750	8.9	-	-											-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											-		-				
うち臨時財政対策債	578,900	2.3	-	-											-		-				
歳入合計	24,665,604	100.0	13,246,443	100.0											-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率											3,345,752		3,355,949			
人件費	4,286,638	17.6	3,831,916	3,681,645	26.6											11,610,145		11,882,965			
うち職員給与	2,587,895	10.7	2,253,856	-	-											4,206,539		4,219,413			
扶助費	4,436,864	18.3	1,530,530	1,491,722	10.8											13,456,925		13,937,841			
公費	3,492,358	14.4	3,401,107	3,401,107	24.6											0.28		0.28			
内 元利償還金(元金)	3,220,854	13.3	3,132,598	3,132,598	22.7											2.1		2.5			
内 一時借入金(利息)	271,236	1.1	268,241	268,241	1.9											20.8		20.9			
内 一時借入金(元金)	268	0.0	268	268	0.0											-		-			
(義務的経費計)	12,215,860	50.3	8,763,553	8,574,474	62.0											-		-			
物件費	2,813,896	11.6	1,937,319	1,736,957	12.6											-		13.3			
維持補修費	125,463	0.5	110,439	110,439	0.8											-		90.1			
補助費等	2,306,707	9.5	1,644,272	1,050,324	7.6											-		-			
うち一部事務組合負担金	11,078	0.0	11,078	11,078	0.1											-		-			
繰 出	2,536,132	10.4	2,234,615	2,112,459	15.3											-		-			
積立金	977,011	4.0	225,000	-	-											-		-			
投資・出資金・貸付金	454,277	1.9	386,527	-	-											-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											-		-			
投資的経費	2,858,683	11.8	688,705	688,705	5.2											-		-			
うち人件費	113,159	0.5	112,953	112,953	0.8											-		-			
普通建設事業費	2,354,126	9.7	615,466	13,584,653	100.0											-		-			
うち補助	983,216	4.0	34,010	98.3%	(102.6%)											-		-			
うち単独	1,203,884	5.0	569,115	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-											-		-			
内 震災復旧事業費	504,557	2.1	73,239	-	-											-		-			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-											-		-			
歳出合計	24,288,029	100.0	15,990,430	16,368,005	100.0											-		-			
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の											3,345,752		3,355,949				
一般会費	186,185	0.8	-	186,185											11,610,145		11,882,965				
議会費	3,779,301	15.6	218,562	2,604,988											4,206,539		4,219,413				
総務費	7,628,197	31.4	180,415	3,618,291											13,456,925		13,937,841				
民生費	2,811,963	11.6	225,075	2,414,997											0.28		0.28				
衛生費	59,835	0.2	3,456	39,828											2.1		2.5				
労働費	1,173,676	4.8	600,910	361,878											20.8		20.9				
農林水産業費	444,248	1.8	76,012	229,194											-		-				
商工費	1,671,978	6.9	662,916	1,073,887											-		13.3				
土木費	836,146	3.4	105,885	726,482											-		90.1				
消防費	1,699,585	7.0	280,895	1,260,354											-		-				
教育費	504,557	2.1	-	73,239											-		-				
災害復旧費	3,492,358	14.4	-	3,401,107											-		-				
公債費	-	-	-	-											-		-				
諸支出金	-	-	-	-											-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-											-		-				
歳出合計	24,288,029	100.0	2,354,126	15,990,430											-		-				
繰合	3,701,999	15.2	-	86,054											-		-				
内 国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
内 国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
内 国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
内 国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
内 国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
内 国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				
国民健康保険	86,054	0.4	-	86,054											-		-				
国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				
国民健康保険	86,054	0.4	-	86,054											-		-				
国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				
国民健康保険	86,054	0.4	-	86,054											-		-				
国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				
国民健康保険	86,054	0.4	-	86,054											-		-				
国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				
国民健康保険	86,054	0.4	-	86,054											-		-				
国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				
国民健康保険	86,054	0.4	-	86,054											-		-				
国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				
国民健康保険	86,054	0.4	-	86,054											-		-				
国民健康保険	832,187	3.5	-	29,138											-		-				
国民健康保険	595,326	2.5	-	4,886											-		-				
国民健康保険	245,299	1.0	-	7,555											-		-				
国民健康保険	88,381	0.4	-	84											-		-				
国民健康保険	395,375	1.6	-	135											-		-				
国民健康保険	1,545,431	6.3	-	426											-		-				

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	24,468人 25,697人 -4.8%	人 口 密 度	268.24km ² 91人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	23,944人 24,027人 -1.5%	23,655人 24,027人 -1.5%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	32	団体名	2075	市町村類型	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		27年国調	22年国調	島根県		江津市		地方交付税種地		2-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 指 定 体 況	第1次	583 5.2	517 4.5	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産 指 定 体 況	第1次	583 5.2	517 4.5	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税	2,812,765	18.0	2,812,765	32.7	普通		2,806,149		99.8	174,433	低	第2次	2,855	2,982	15,650,517		17,022,597						
配子割交付金	134,253	0.9	134,253	1.6	法		2,806,149		99.8	174,433	開	第3次	7,824	26.2	15,031,823		16,519,163						
利子割交付金	6,512	0.0	6,512	0.1	市		1,084,502		38.6	36,347	発			618,694		503,434							
配当割交付金	9,305	0.1	9,305	0.1	町		39,982		1.4	174,433	炭			119,818		126,565							
株式等譲渡所得割交付金	8,125	0.1	8,125	0.1	村		848,516		30.2	-	積			498,876		376,869							
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	民		73,698		2.6	-	上			122,007		-109,978							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	税		122,306		4.3	24,093	立			81		82							
地方消費税交付金	419,901	2.7	419,901	4.9	所		1,502,468		53.4	138,086	償			-		17,710							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	得		1,428,250		50.8	138,086	還			-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割		70,433		2.5	-	崩			-		-							
自動車取得税交付金	26,561	0.2	26,561	0.3	割		148,746		5.3	-	し			122,088		-92,186							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割		-		-	-	額			-		-							
地方特例交付金	9,506	0.1	9,506	0.1	割		-		-	-	支			-		-							
地方交付税	6,286,607	40.2	5,146,926	59.8	割		-		-	-	支			-		-							
内普通交付税	5,146,926	32.9	5,146,926	59.8	割		-		-	-	支			-		-							
内特別交付税	1,139,681	7.3	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
(一般財源計)	9,713,535	62.1	8,573,854	99.6	割		-		-	-	支			-		-							
交通安全対策特別交付金	2,423	0.0	2,423	0.0	割		-		-	-	支			-		-							
分担金・負担金	132,713	0.8	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
使用料	206,983	1.3	24,555	0.3	割		-		-	-	支			-		-							
手数料	72,186	0.5	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
国庫支出金	1,561,849	10.0	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
都道府県支出金	1,108,138	7.1	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
財産収入	73,973	0.5	11,036	0.1	割		-		-	-	支			-		-							
寄附金	66,150	0.4	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
繰越入金	206,295	1.3	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
繰越入金	503,434	3.2	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
諸収入	580,874	3.7	12	0.0	割		-		-	-	支			-		-							
地方	1,421,964	9.1	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
うち臨時財政対策債	419,664	2.7	-	-	割		-		-	-	支			-		-							
歳入合計	15,650,517	100.0	8,611,880	100.0	割		-		-	-	支			-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,540,282	2,568,745										
人	2,302,700	15.3	2,014,433	1,938,375	21.5	議 会 費	124,064	0.8	-	124,064	基準財政需要額	7,573,430	7,567,367										
うち職員給与	1,373,320	9.1	1,170,579	-	-	総 務 費	2,300,005	15.3	170,978	1,734,134	標準収入額	3,207,167	3,239,454										
扶 助 費	2,733,880	18.2	957,527	955,085	10.6	民 生 費	5,366,657	35.7	447,158	2,740,475	標準財政規模	8,773,577	8,846,003										
公 費	2,287,682	15.2	2,188,328	2,188,328	24.2	衛 生 費	1,244,509	8.3	57,560	959,333	財政力指数	0.34	0.33										
内元利償還金(元金)	2,119,497	14.1	2,020,143	2,020,143	22.4	農 林 水 産 業 費	508,363	3.4	91,047	355,288	実質収支比率(%)	5.7	4.3										
内元利償還金(利息)	168,185	1.1	168,185	168,185	1.9	商 工 業 費	314,674	2.1	22,502	247,311	公債費負担比率(%)	20.1	19.4										
内一時借入金(元金)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,178,019	7.8	473,258	633,280	健全実質赤字比率(%)	-	-										
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	消 防 費	609,869	4.1	9,278	570,829	健全実質赤字比率(%)	-	-										
(義務的経費計)	7,324,262	48.7	5,160,288	5,081,788	56.3	教 育 費	937,573	6.2	56,905	641,830	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物 件 費	1,702,778	11.3	1,184,529	917,983	10.2	災 害 復 旧 費	789,520	5.9	138,995	34,225	健全実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	210,179	1.4	176,120	174,748	1.9	公 債 費	2,287,682	15.2	-	2,188,328	比率将来負担比率(%)	119.6	126.1										
補助費等	2,012,907	13.4	1,597,100	1,023,363	11.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	積立金高	634,706	634,251										
うち一部事務組合負担金	809,065	5.4	793,321	793,321	8.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	1,756,572	1,675,715										
繰 出 金	1,776,181	11.8	1,583,067	1,428,472	15.8	歳 出 合 計	15,031,823	100.0	1,328,686	10,245,739	地方債現在高	21,898,733	22,596,266										
繰 立 金	502,969	3.3	427,338	-	-	諸 合 計	1,971,247	12.6	-	116,817	債務負担行爲額(支出予定額)	509,848	456,396										
投資・出資金・貸付金	34,866	0.2	2,970	-	-	管 下 水 道 計	417,910	2.7	-	60,481	保証・補償その他	88,330	124,853										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 上 水 道 計	195,066	1.3	-	3,313	実質的なもの	-	-										
投資的経費	1,467,681	9.8	114,327	8,626,354	100.0	業 工 業 用 水 道 計	279,607	1.8	-	4,832	取 益 事 業 的 収 入	-	-										
うち人件費	14,284	0.1	9,114	-	-	等 交 通 計	1,079,204	7.2	-	118	土 地 開 発 基 金 現 在 高	396,226	396,088										
内普通建設事業費	1,328,686	8.8	80,102	80,102	0.9	出 所 の 他	-	-	-	-	徴 収 現 計	99.3	98.2	99.4	98.1								
うち補助	876,574	5.8	11,133	95.5%	(100.2%)	再 差 引 収 支	60,481	0.4	-	60,481	計	99.4	98.3	99.4	98.3								
うち単独	409,001	2.7	55,458	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,313	0.0	-	3,313	市 町 村 民 税	99.1	97.7	99.3	97.6								
内災害復旧事業費	138,995	0.9	34,225	-	-	被 保 険 者 数 (人)	4,832	0.0	-	4,832	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 計	279,607	1.8	-	279,607	率 率 一	-	-	-	-								
歳 入 一 般 財 源 等	15,031,823	100.0	10,245,739	10,864,433	100.0	出 所 の 他	-	-	-	-	保 險 税 (料)収入額	96	118										
歳 入 一 般 財 源 等	15,031,823	100.0	10,245,739	10,864,433	100.0	出 所 の 他	-	-	-	-	保 險 給 付 費	440	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 13,063人 22年国調 14,456人 -9.6%	面 積 積算	368.01km ² 35人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0	
								30. 1. 1	12,950人	12,876人	27年国調 22年国調	32	3438	地方交付税種地	2-1	
								29. 1. 1	13,287人	13,207人	27年国調 22年国調	島根県	奥出雲町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-2.5%	-2.5%	第1次 第2次 第3次	1,516 22.0 1,975 28.6 3,409 49.4	1,689 2,461 3,428 45.2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	1,227,639	8.3	1,227,639	15.8	指 定 団 体 等 特 別 徴 収 額											
地 方 譲 与 税	128,407	0.9	128,407	1.6	旧 新 産 業 構 造 特 別 徴 収 額											
配 子 割 交 付 金	2,974	0.0	2,974	0.0	旧 工 業 特 別 徴 収 額											
利 子 割 交 付 金	4,244	0.0	4,244	0.1	旧 開 発 特 別 徴 収 額											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,701	0.0	3,701	0.0	旧 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
地 方 消 費 税 交 付 金	225,749	1.5	225,749	2.9	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,348	0.2	24,348	0.3	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
地 方 特 例 交 付 金	2,147	0.0	2,147	0.0	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
地 方 交 付 税	6,631,134	44.6	6,094,598	78.2	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
内 普 通 交 付 税	6,094,598	41.0	6,094,598	78.2	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
特 別 交 付 税	536,536	3.6	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
(一 般 財 源 計)	8,250,343	55.9	7,713,807	98.0	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	1,451	0.0	1,451	0.0	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
分 担 金 ・ 負 担 金	68,024	0.5	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
使 用 料	362,601	2.4	74,521	1.0	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
手 数 料	36,729	0.2	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
国 庫 支 出 金	1,068,630	7.2	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
都 道 府 県 支 出 金	1,061,242	7.1	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
財 産 収 入	5,600	0.0	35	0.0	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
寄 附 金	326,365	2.2	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
繰 越 入 金	566,833	3.8	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
繰 越 入 金	327,343	2.2	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
諸 収 入	881,597	5.9	253	0.0	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
地 方 債 現 在 高	1,897,754	12.8	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	309,954	2.1	-	-	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
歳 入 合 計	14,854,512	100.0	7,790,067	100.0	過 山 産 炭 特 別 徴 収 額											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										
人 員 費	1,242,627	8.5	1,161,587	1,050,882	13.0	区 分										
う ち 職 員 給 付 費	665,004	4.6	612,977	-	-	決 算 額										
扶 助 費	1,380,293	9.5	464,722	460,792	5.7	構 成 比										
公 費	2,953,341	20.3	2,914,582	2,499,629	30.9	(A)のうち										
内 元 利 償 還 金	2,798,026	19.2	2,766,051	2,351,098	29.0	(A)の										
利 子	154,844	1.1	148,060	148,060	1.8	基 準 財 政 収 入 額										
一 時 借 入 金	471	0.0	471	471	0.0	基 準 財 政 需 要 額										
(義 務 的 経 費 計)	5,576,261	38.3	4,540,891	4,011,303	49.5	標 準 税 収 入 額										
物 件 費	1,184,645	8.1	764,818	557,072	6.9	標 準 財 政 規 模										
維 持 補 修 費	296,570	2.0	241,834	66,558	0.8	財 政 力 指 数										
補 助 費 等	2,884,631	19.8	2,011,351	1,346,315	16.6	実 質 取 支 比 率 (%)										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	317,607	2.2	306,107	300,410	3.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)										
繰 越 出 金	1,318,389	9.1	1,205,052	998,713	12.3	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)										
積 立 金	516,914	3.6	23,800	-	-	断 実 質 公 債 費 比 率 (%)										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	712,097	4.9	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	積 立 金 高										
投 資 的 経 費	2,062,436	14.2	333,324	333,324	4.2	現 在 高										
う ち 人 件 費	45,485	0.3	43,485	43,485	0.5	特 定 目 的										
内 普 通 建 設 事 業 費	2,013,428	13.8	304,234	304,234	3.9	地 方 債 現 在 高										
う ち 補 助 費	728,799	5.0	5,122	5,122	0.0	物 件 等 購 入 費										
う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,255,327	8.6	295,210	295,210	3.9	保 証 ・ 補 償 費										
失 業 対 策 事 業 費	49,008	0.3	29,090	29,090	0.4	そ の 他										
歳 入 合 計	14,551,943	100.0	9,121,070	9,423,639	100.0	実 質 取 支 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)										
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,979,961	47.0	6,979,961	6,979,961	89.6%	被 保 険 者 数 (人)										
経 常 取 支 比 率	86.2%	(89.6%)	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス										
(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等										
歳 入 一 般 財 源 等	9,423,639	63.5%	9,423,639	9,423,639	63.5%	出 所 の 他										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	4,900 5,351 -8.4%	人 口 密 度	282.92 17	km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2					
										30. 1. 1	4,801 人	4,783 人	第 1 次	370	353	32	4485	島根県 美郷町	地方交付税種地	2-1		
										29. 1. 1	4,955 人	4,940 人	第 2 次	16.2	15.0							
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %	第 3 次	512	623							
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %		22.4	26.4							
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %		1,407	1,384							
										増 減 率	-3.1 %	-3.2 %		61.5	58.6							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		引 当 金 等 引 当 金 等		収 入 総 額		支 出 総 額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	旧 工 業 特 殊 税	低 開 発 振 興 税	旧 産 炭 税	過 山 課 税	首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	収 入 総 額	支 出 総 額		
地 方 税	451,021	6.8	451,005	12.2	普 通 税	450,210	99.8	36,297	×	×	×	×	×	×	85	257,210	3,026	6,665,830	6,348,913			
地 方 譲 与 税	68,221	1.0	68,221	1.9	法 定 普 通 税	450,210	99.8	36,297	×	×	×	×	×	×	1	-	-	6,361,603	6,127,698			
配 子 割 交 付 金	910	0.0	910	0.0	市 町 村 民 税	145,085	32.2	1,346	×	×	×	×	×	2	*	*	304,227	221,215				
利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,300	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	7,304	1.6	-	×	×	×	×	×	1	*	*	167,520	35,989				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,135	0.0	1,135	0.0	固 定 資 産 税	121,562	27.0	-	×	×	×	×	×	1	*	*	136,707	185,226				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	9,430	2.1	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-48,519	-31,892				
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	16,388	3.6	-	×	×	×	×	×	1	*	*	84	259				
地 方 消 費 税 交 付 金	79,888	1.2	79,888	2.2	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,920	0.2	12,920	0.4	目 的 的 税	811	0.2	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
地 方 特 例 交 付 金	774	0.0	774	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
地 方 交 付 税	3,380,060	50.7	3,059,289	83.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
内 普 通 交 付 税	3,059,289	45.9	3,059,289	83.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
特 別 交 付 税	320,771	4.8	-	-	旧 法 に よ る 計	451,021	100.0	36,297	×	×	×	×	×	10	23,04.01	2,047	-48,435	-31,633				
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	451,021	100.0	36,297	×	×	×	×	×	10	23,04.01	2,047	-48,435	-31,633				
(一 般 財 源 計)	3,986,229	60.0	3,675,442	99.7	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	573	0.0	573	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	41,563	0.6	2,530	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
使 用 料	70,297	1.1	4,021	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
手 数 料	10,736	0.2	7	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
国 庫 支 出 金	672,784	10.1	-	-	旧 法 に よ る 計	451,021	100.0	36,297	×	×	×	×	×	10	23,04.01	2,047	-	-				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	451,021	100.0	36,297	×	×	×	×	×	10	23,04.01	2,047	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	420,397	6.3	-	-	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
財 産 附 属 金	26,913	0.4	2,750	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
寄 附 金	2,969	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
繰 越 金	66,410	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
繰 越 入 金	221,215	3.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
諸 収 入	353,244	5.3	1,808	0.0	旧 法 に よ る 計	451,021	100.0	36,297	×	×	×	×	×	10	23,04.01	2,047	-	-				
地 方 債 現 在 高	782,500	11.7	-	-	合 計	451,021	100.0	36,297	×	×	×	×	×	10	23,04.01	2,047	-	-				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税	811	0.2	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	140,200	2.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
歳 入 合 計	6,665,830	100.0	3,687,131	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	1	*	*	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	460,785	468,486									
人 件 費	730,380	11.5	682,548	677,642	17.7	議 会 費	80,606	1.3	-	80,606	基 準 財 政 需 要 額	3,459,480	3,502,514									
う ち 職 員 給 付 金	458,251	7.2	426,427	-	-	総 務 費	1,121,209	17.6	80,100	803,204	標 準 税 収 入 額	568,437	575,913									
扶 助 費	545,541	8.6	203,049	200,213	5.2	民 生 費	1,353,145	21.3	7,372	757,184	標 準 財 政 規 模	3,767,998	3,861,753									
公 助 費	1,154,708	18.2	1,086,531	1,086,531	28.4	衛 生 費	399,603	6.3	-	373,852	財 政 力 指 数	0.13	0.13									
内 元 利 償 還 金	1,070,526	16.8	1,007,102	1,007,102	28.3	農 林 水 産 業 費	675,460	10.6	346,852	261,535	実 質 取 支 比 率 (%)	3.6	4.8									
利 子	84,070	1.3	79,317	79,317	2.1	商 工 業 費	40,524	0.6	-	24,444	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.9	26.2									
一 時 借 入 金 利 子	112	0.0	112	112	0.0	土 木 費	724,607	11.4	467,805	275,127	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
(義 務 的 経 費 計)	2,430,629	38.2	1,972,128	1,964,386	51.3	消 防 費	226,808	3.6	21,012	200,363	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	13.1									
物 件 費	1,049,240	16.5	766,634	552,055	14.4	教 育 費	433,671	6.8	13,304	359,507	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	75.6	67.2									
維 持 補 修 費	177,604	2.8	140,875	105,405	2.8	災 害 復 旧 費	148,862	2.3	-	15,312	積 立 金 高	1,168,334	1,168,250									
補 助 費 等	929,857	14.6	605,875	403,777	10.5	公 債 費	1,154,708	18.2	-	1,086,531	現 在 高	609,814	641,443									
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	377,016	5.9	352,518	304,484	8.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,074,091	2,086,382									
積 立 金	637,652	10.0	587,140	464,356	12.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,614,904	9,902,390									
積 立 金	22,574	0.4	4,141	-	-	歳 出 合 計	6,361,603	100.0	936,445	4,237,665	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	121,247	200,228									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	28,740	0.5	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,489,979	54.8	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	91.2 % (94.7 %)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	69,035									
投 資 的 経 費	1,085,307	17.1	160,872	160,872	4.8	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く 一 般 財 源 等	4,541,892	70.7	-	-	計	98.9	95.9									
う ち 人 件 費	32,551	0.5	32,551	32,551	0.8	会 民 健 康 保 険 給 付 費	309,029	4.9	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.1									
普 通 建 設 事 業 費	936,445	14.7	145,560	145,560	4.2	再 差 引 収 支	6,406	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.2									
う ち 補 助 費	526,801	8.3	22,279	22,279	0.3	加 入 世 帯 数 (世 帯)	733	0.0	-	-	一	99.0	96.7									
う ち 単 独 事 業 費	397,716	6.3	111,353	111,353	3.3	被 保 険 者 数 (人)	1,070	0.0	-	-	計	98.9	95.9									
災 害 復 旧 事 業 費	148,862	2.3	15,312	15,312	0.2	等 上 水 道 院	19,196	0.3	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	84 <th>84</th>	84									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 上 水 道 院	19,196	0.3	-	-	保 險 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	128 <th>128</th>	128									
歳 入 合 計	6,361,603	100.0	4,237,665	4,541,892	71.4	出 他	309,029	4.9	-	-	保 險 給 付 費	487 <th>487</th>	487									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 11,101人 22年国調 11,959人 -7.2%	面 積 積 度	419.29 km ² 26人	人 口 密 度	26人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0									
										30. 1. 1	11,005 人	10,911 人	第 1 次	1,242	4493	島根県	邑南町	地方交付税種地	2-1							
										29. 1. 1	11,211 人	11,126 人	第 2 次	21.8												
										増 減 率	-1.8 %	-1.9 %	第 3 次	1,400												
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分	27年国調	22年国調	第 1 次	1,242												
										第 2 次	21.8	23.6	第 2 次	988	1,132											
										第 3 次	19.1	19.1	第 3 次	3,480	3,405											
										増 減 率	60.9	57.4														
区 分										決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分					平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
地 方 税										1,021,238	8.5	1,021,238	14.5	指 定 団 体 等					12,002,427	12,138,504						
地 方 譲 与 税										151,671	1.3	151,671	2.2	歳 入 出 歳 差 引					11,731,658	11,790,924						
利 子 割 交 付 金										2,500	0.0	2,500	0.0	支 出 歳 出 差 引					270,769	347,580						
配 当 割 交 付 金										3,567	0.0	3,567	0.1	実 質 収 入					52,202	7,652						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										3,111	0.0	3,111	0.0	状 積 上 立 債 還 金					218,567	339,928						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額					-121,361	27,001						
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金										-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支					10,305	203						
地 方 消 費 税 交 付 金										192,729	1.6	192,729	2.7	況 積 立 金 取 崩 し 額					128,833	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支					-239,889	27,204						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-	-	-	-	区 分					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
自 動 車 取 得 税 交 付 金										28,741	0.2	28,741	0.4	一 般 職 員					186	598,920	3,220					
軽 油 引 取 税 交 付 金										-	-	-	-	う ち 消 防 職 員					-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金										2,387	0.0	2,387	0.0	職 員 臨 時 雇 用 員					11	28,842	2,622					
地 方 交 付 税										6,237,463	52.0	5,604,300	79.6	教 育 時 公 職 員					1	-	*					
内 普 通 交 付 税										5,604,300	46.7	5,604,300	79.6	ラ ス バ イ レ ス 指 数					187	602,918	3,224					
特 別 交 付 税										633,163	5.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税										-	-	-	-	議 員 公 務 災 害					×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,500	
(一 般 財 源 計)										7,643,407	63.7	7,010,244	99.6	事 務 災 害					○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,370	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金										1,544	0.0	1,544	0.0	退 職 手 当					○	火 葬 場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,730	
分 担 金 ・ 負 担 金										105,189	0.9	-	-	事 務 機 共 同					○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	21.05.01	3,040	
使 用 料										414,255	3.5	22,961	0.3	税 務 事 務 共 同					×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.05.01	2,520	
手 数 料										22,859	0.2	5	0.0	老 人 福 祉					×	中 学 校	×	議 会 議 員	13	21.05.01	2,100	
国 庫 支 出 金										778,093	6.5	-	-	伝 染 病					×	そ の 他	○					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)										-	-	-	-	内 入 湯 税					-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金										887,158	7.4	-	-	都 市 計 画 税					-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入										16,462	0.1	610	0.0	法 定 外 普 通 税					-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金										21,329	0.2	-	-	目 的 的 税					5,366	0.5	-	-	-	-	-	-
繰 越 金										327,912	2.7	-	-	内 入 湯 税					5,366	0.5	-	-	-	-	-	-
繰 越 入 金										347,580	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税					-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入										366,508	3.1	2,310	0.0	目 的 的 税					5,366	0.5	-	-	-	-	-	-
地 方 債										1,070,131	8.9	-	-	内 入 湯 税					5,366	0.5	-	-	-	-	-	-
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)										-	-	-	-	法 定 外 普 通 税					-	-	-	-	-	-	-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債										275,631	2.3	-	-	目 的 的 税					5,366	0.5	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計										12,002,427	100.0	7,037,674	100.0	合 計					1,021,238	100.0	27,673					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区 分										決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,093,529	1,094,239				
人 員 費										1,581,610	13.5	1,515,543	1,508,666	20.6	議 会 費	98,356	0.8	-	98,356	基 準 財 政 需 要 額	6,451,434	6,483,991				
うち 職 員 給 付										1,037,829	8.8	988,855	-	-	総 務 費	1,914,250	16.3	83,721	1,319,457	標 準 税 収 入 額	1,352,820	1,348,584				
扶 助 費										1,113,410	9.5	401,021	395,957	5.4	生 産 費	2,584,017	22.0	74,551	1,501,186	標 準 財 政 規 模	7,232,551	7,402,669				
公 助 費										1,927,846	16.4	1,856,538	1,856,538	25.4	衛 生 費	1,244,425	10.6	-	1,066,507	財 政 力 指 数	0.17	0.17				
内 元 利 償 還 金										1,823,335	15.5	1,754,736	1,754,736	24.0	農 林 水 産 業 費	1,271,219	10.8	271,188	661,436	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	4.6				
利 子										104,376	0.9	101,667	101,667	1.4	商 工 業 費	236,459	2.0	4,416	168,308	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.6	21.7				
一 時 借 入 金 利 子										135	0.0	135	135	0.0	土 木 費	840,118	7.2	371,280	457,026	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)										4,622,866	39.4	3,773,102	3,761,161	51.4	消 防 費	445,879	3.8	38,169	386,449	断 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.0	14.7				
物 件 費										1,602,506	13.7	1,029,320	1,005,170	13.7	消 育 費	1,077,003	9.2	142,178	803,077	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	109.0	122.5				
維 持 補 修 費										285,268	2.4	218,206	135,149	1.8	災 害 復 旧 費	681,854	6.8	89,051	681,854	積 立 金 高	491,033	609,561				
補 助 費 等										2,387,237	20.3	1,646,275	1,371,633	18.8	公 債	1,927,846	16.4	-	1,856,538	現 在 特 定 目 的 的	1,964,608	1,761,377				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										765,383	6.5	702,016	681,715	9.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,409,272	2,429,699				
積 立 金										1,342,861	11.4	1,197,242	611,715	8.4	歳 出 合 計	11,731,658	100.0	985,503	8,331,039	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	172,370	136,505				
積 立 金										370,347	3.2	268,949	-	-	公 務 員 給 付 費	-	-	-	-	再 差 引 収 支	21,597	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										46,019	0.4	1	-	-	会 計 健 康 保 護 費	534,892	4.6	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,723	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金										-	-	-	-	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 出 入	177,344	1.5	-	-	保 險 者 数 (人)	2,608	-				
投 資 的 経 費										1,074,554	9.2	197,944	-	-	国 民 健 康 保 護 費	630,625	5.4	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	94	99.4				
うち 人 件 費										80,008	0.7	59,460	6,884,828	94.1 % (97.8 %)	実 質 収 支	39,242	-	-	-	率 一 人 当 り	11,764	99.6				
普 通 建 設 事 業 費										985,503	8.4	186,180	-	-	再 差 引 収 支	21,597	-	-	-	保 險 者 数 (人)	2,608	99.3				
うち 補 助 費										629,935	5.4	110,173	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,723	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	94	99.4				
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費										294,947	2.5	63,486	-	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 出 入	177,344	1.5	-	-	率 一 人 当 り	11,764	99.3				
失 業 対 策 事 業 費										89,051	0.8	11,764	-	-	国 民 健 康 保 護 費	630,625	5.4	-	-	保 險 者 数 (人)	2,608	98.4				
歳 入 合 計										11,731,658	100.0	8,331,039	8,601,808	94.1 % (97.8 %)	再 差 引 収 支	21,597	-	-	-	率 一 人 当 り	11,764	99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	7,653人 8,427人 -9.2%	人 口 密 度 25人	307.03km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,612人 7,703人 -1.9%	7,553人 7,703人 -1.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	714 18.5 686 17.7 19.7 2,451 2,597 63.6	32	5015	都道府県名 島根県	団体名 津和野町	市町村類型 地方交付税種地	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 体 等 指 定 状 況		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	700,800	7.7	700,800	15.3	普通	696,582	99.4	31,307	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	9,130,589	9,640,730	
地方譲与税	69,646	0.8	69,646	1.5	法 定 普 通 税	696,582	99.4	31,307	低 開 発 特 区	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	8,929,572	9,478,086	
利子割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0	市 町 村 民 税	252,716	36.1	6,330	旧 工 特 区	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	201,017	162,644		
配当割交付金	2,287	0.0	2,287	0.0	内 個 人 均 等 割	11,756	1.7	-	山 過 山 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	105,820	77,700		
株式等譲渡所得割交付金	1,992	0.0	1,992	0.0	所 得 均 等 割	205,182	29.3	-	首 近 畿 道	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	95,197	84,944		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	22,821	3.3	3,762	中 部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	10,253	-49,639		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	12,957	1.8	2,568	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	22,159	6,520		
地方消費税交付金	127,286	1.4	127,286	2.8	固 定 資 産 税	383,665	54.7	24,977	財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	599,595	257,125		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	379,460	54.1	24,977	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	100,000	92,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	26,087	3.7	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	532,007	122,006		
自動車取得税交付金	13,175	0.1	13,175	0.3	市 町 村 た ば こ 税	34,114	4.9	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	7	24,444	3,492
地方特例交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086	
地方交付税	4,257,704	46.6	3,650,335	79.8	目 的 的 税	4,218	0.6	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
内 普 通 交 付 税	3,650,335	40.0	3,650,335	79.8	法 定 目 的 的 税	4,218	0.6	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
内 特 別 交 付 税	607,369	6.7	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
(一 般 財 源 計)	5,175,830	56.7	4,568,461	99.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
分担金・負担金	49,704	0.5	-	-	合 計	700,800	100.0	31,307	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
使 用 料	175,574	1.9	6,106	0.1	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
手数料	23,484	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
国庫支出金	901,964	9.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
都道府県支出金	488,040	5.3	-	-	合 計	700,800	100.0	31,307	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
財産収入	86,001	0.9	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
寄附金	22,445	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
繰入金	616,542	6.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
繰越金	162,644	1.8	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
諸収入	141,794	1.6	45	0.0	合 計	700,800	100.0	31,307	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
地方 うち減収補填債(特例分)	1,285,825	14.1	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
うち臨時財政対策債	184,025	2.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086
歳入合計	9,130,589	100.0	4,575,354	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	123	379,578	3,086

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	6,374人 6,810人 -6.4%	人 口 密 度	336.50 km ² 19人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
(単位：千円・%)									30. 1. 1	6,345人	6,211人	第1次	島根県	吉賀町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況									29. 1. 1	6,398人	6,260人	第2次	32	5058		
区 分									増減率	-0.8%	-0.8%	第3次				
決算額									増減率			585				
構成比												17.8				
経常一般財源等												862				
構成比												26.3				
歳入の状況												1,836				
決算額												55.9				
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																
決算額																
構成比																
経常一般財源等																
構成比																
歳入の状況																

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	615人 657人 -6.4%	人 口 増 減 率	13.70 km ² 45人	人 口 増 減 率	30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 614人 605人 1.5%	うち日本人 611人 602人 1.5%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O					
(単位：千円・%)												32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1							
歳 入 の 状 況				区 分				27年国調		22年国調		第1次		第2次		第3次		都 道 府 県 名						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1	
地方譲与税	49,134	2.6	49,134	6.3	普通	49,134	100.0	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
地方譲与税	9,731	0.5	9,731	1.3	市町村民税	25,116	51.1	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
配当交付金	148	0.0	148	0.0	個人均等割	984	2.0	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
配当交付金	215	0.0	215	0.0	所得割	22,168	45.1	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190	0.0	法人均等割	1,875	3.8	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	89	0.2	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,357	37.4	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
地方消費税交付金	10,604	0.6	10,604	1.4	うち純固定資産税	18,298	37.2	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,183	4.4	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,478	7.1	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
自動車取得税交付金	1,829	0.1	1,829	0.2	飲食	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
地方特例交付金	45	0.0	45	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
地方交付税	833,805	43.7	706,046	90.8	法的	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
内普通交付税	706,046	37.0	706,046	90.8	内入湯	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
特別交付税	127,759	6.7	-	-	事業所	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
課徴金特別交付税	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
(一般財源計)	905,701	47.5	777,942	100.0	水利地	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
分担金・負担金	21,798	1.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
使用料	26,082	1.4	-	-	合	49,134	100.0	-	-	52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
手数料	6,633	0.3	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
国庫支出金	126,785	6.6	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
国有提供交付金	-	-	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
(特別区財政交付金)	-	-	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
都道府県支出金	148,339	7.8	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
財産収入	3,592	0.2	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
寄附金	2,623	0.1	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
繰越入金	177,983	9.3	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
繰越入金	62,642	3.3	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
諸収入	31,425	1.6	2	0.0						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
地方債	393,967	20.7	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
うち臨時財政対策債	28,967	1.5	-	-						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1
歳入合計	1,907,570	100.0	777,944	100.0						52	19	72.0	20.5	7.5	29.1	14	176	65.7	32	5279	島根県	知夫村	地方交付税種地	2-1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 14,608人 22年国調 15,521人 -5.9%	人 口 密 度	242.82 km ² 60人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
								30. 1. 1	14,504人	14,432人	27年国調 27年国調	32	5287	地方交付税種地	2-1	
								29. 1. 1	14,694人	14,618人	22年国調	島根県	隠岐の島町			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								増 減 率	-1.3%	-1.3%	第1次 786 11.7	第2次 967 13.5				
								第2次	1,115	1,226						
								第3次	4,840	4,994						
									71.8	69.5						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	1,462,459	8.6	1,462,459	16.9	指 定 団 体 税 等											
地 方 譲 与 税	102,160	0.6	102,160	1.2	旧 新 産 業 特 殊 税 等											
配 子 割 交 付 金	4,307	0.0	4,307	0.0	旧 工 業 特 殊 税 等											
配 当 割 交 付 金	6,178	0.0	6,178	0.1	旧 開 発 特 殊 税 等											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,410	0.0	5,410	0.1	旧 産 炭 特 殊 税 等											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 嶺 振 興 特 殊 税 等											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 府 近 畿 道 府 県 特 殊 税 等											
地 方 消 費 税 交 付 金	254,274	1.5	254,274	2.9	中 部 支 部 特 殊 税 等											
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 殊 税 等											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 達 選 定 特 殊 税 等											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,657	0.1	19,657	0.2	財 源 超 過 特 殊 税 等											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税 等											
地 方 特 例 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	事 業 所 税 等											
地 方 交 付 税	7,520,658	44.0	6,767,747	78.4	都 市 計 画 税 等											
内 普 通 交 付 税	6,767,747	39.6	6,767,747	78.4	法 定 外 目 的 税 等											
特 別 交 付 税	752,911	4.4	-	-	内 入 湯 税 等											
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税 等											
(一 般 財 源 計)	9,378,103	54.9	8,625,192	98.9	都 市 計 画 税 等											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,215	0.0	1,215	0.0	法 定 外 目 的 税 等											
分 担 金 ・ 負 担 金	269,221	1.6	-	-	内 入 湯 税 等											
使 用 料	241,491	1.4	3,324	0.0	事 業 所 税 等											
手 数 料	81,432	0.5	-	-	都 市 計 画 税 等											
国 庫 支 出 金	1,436,073	8.4	-	-	法 定 外 目 的 税 等											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税 等											
都 道 府 県 支 出 金	1,280,986	7.5	-	-	事 業 所 税 等											
財 産 附 属 金	21,628	0.1	2,398	0.0	法 定 外 目 的 税 等											
寄 附 金	18,668	0.1	-	-	内 入 湯 税 等											
繰 越 入 金	353,490	2.1	-	-	事 業 所 税 等											
繰 越 入 債	124,147	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税 等											
諸 収 入	345,753	2.0	11	0.0	内 入 湯 税 等											
地 方 債	3,536,300	20.7	-	-	事 業 所 税 等											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税 等											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	356,700	2.1	-	-	内 入 湯 税 等											
歳 入 合 計	17,088,507	100.0	8,632,140	100.0	事 業 所 税 等											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,463,563	1,451,422			
人 件 費	2,075,818	12.3	1,875,604	1,858,281	20.7	議 会 費	96,827	0.6	-	96,827	基 準 財 政 需 要 額	7,837,304	7,660,591			
うち 職 員 給 付	1,413,007	8.3	1,220,338	-	-	総 務 費	2,510,521	14.8	312,916	1,528,696	標 準 税 収 入 額 等	1,840,329	1,826,337			
扶 助 費	1,745,690	10.3	630,306	630,306	7.0	民 生 費	3,394,175	20.0	83,860	1,879,983	標 準 財 政 規 模	8,964,838	8,920,607			
公 費	2,837,571	16.8	2,636,547	2,636,547	29.3	衛 生 費	1,745,362	10.3	243,159	1,175,612	財 政 力 指 数	0.19	0.19			
内 元 利 償 還 金	2,679,265	15.8	2,482,534	2,482,534	27.6	農 林 水 産 業 費	56,691	0.3	-	9,789	実 質 取 支 比 率 (%)	1.5	2.8			
一 時 借 入 金 利 子	158,208	0.9	153,915	153,915	1.7	商 工 業 費	1,545,625	9.1	825,361	438,694	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.1	27.0			
一 時 借 入 金 利 子	98	0.0	98	98	0.0	土 木 費	794,707	4.7	262,970	399,228	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	6,659,079	39.3	5,142,457	5,128,134	57.0	商 工 業 費	1,116,228	6.3	1,116,228	574,678	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	12.8			
物 件 費	1,788,604	10.6	1,163,655	817,533	9.1	消 防 費	1,096,751	6.5	614,475	450,275	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	90.2	86.1			
維 持 補 修 費	85,255	0.5	85,115	80,742	0.9	教 育 費	1,244,706	7.3	366,078	735,347	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	1,374,342	1,387,259			
補 助 費 等	3,182,532	18.8	1,986,392	891,586	9.9	災 害 復 旧 費	34,779	0.2	-	5,936	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	1,610,875	1,580,810			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	852,138	5.0	750,565	521,993	5.8	公 債 費	2,837,571	16.8	-	2,636,547	地 方 債 現 在 高	2,508,290	2,650,339			
繰 越 出 金	1,179,561	7.0	1,047,798	1,041,444	11.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,080,812	38,963			
積 立 金	74,106	0.4	1	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	140,613	193,023			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	107,590	0.6	21,671	11,081	0.1	歳 出 合 計	16,936,553	100.0	3,825,047	9,931,612	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	281,312	281,312			
投 資 的 経 費	3,859,826	22.8	484,523	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,967,520 千 円	議 合 計	2,072,835	12.2	87,247	87,247	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	2,508,290	2,650,339			
うち 人 件 費	45,487	0.3	43,771	43,771	0.5	営 病 院	744,476	4.4	87,247	87,247	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,080,812	38,963			
普 通 建 設 事 業 費	3,825,047	22.6	478,587	478,587	5.5	下 水 道	339,287	2.0	2,430	2,430	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	140,613	193,023			
うち 補 助 費	1,423,638	8.4	37,581	88.6% (92.3%)	9.1	上 水 道	148,798	0.9	3,627	3,627	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	281,312	281,312			
うち 単 独 費	2,286,633	13.5	435,603	435,603	5.0	等 介 護 サ ー ビ ス	6,800	0.0	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	2,508,290	2,650,339			
災 害 復 旧 事 業 費	34,779	0.2	5,936	5,936	0.0	国 民 健 康 保 険 出 金	219,793	1.3	126	126	微 小 債 現 行 計	99.2	94.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	613,681	3.6	351	351	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.3	97.4			
歳 入 合 計	16,936,553	100.0	8,632,140	8,632,140	50.9	其 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	98.9	90.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。